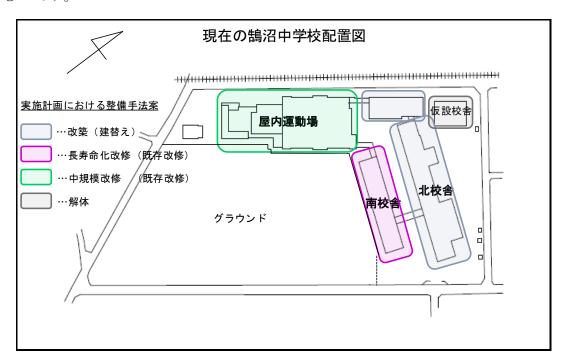
鵠沼中学校改築事業に係る基本設計の検討状況について

鵠沼中学校は、第3次藤沢市公共施設再整備プラン及び藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画(以下「実施計画」という。)に基づき、老朽化の解消、安全性の確保、教育環境の機能向上を図るため、施設全体の再整備事業の実施に向けて、令和4年度から令和6年度の3か年の予定で基本実施設計業務を行っています。

本年6月の子ども文教常任委員会において、基本設計業務における既存建物の劣化 状況調査の結果及び追加調査の実施について報告したところですが、このたび、追加 調査結果を踏まえ、整備手法案の変更及び整備方針案等をまとめましたので、報告す るものです。



1 劣化状況調査(追加)の結果について

既存改修を予定している南校舎及び屋内運動場について、劣化状況調査を実施した結果、両建物ともに、柱、梁、床などの構造体の一部にコンクリートの劣化や鉄筋の発錆等が確認されたことから、室内や地中にある基礎も含めた構造体の追加調査を行いました。

その結果、南校舎については、室内や地中の構造体においても、コンクリートの 劣化や鉄筋のかぶり厚が不足している部材が複数確認され、前回の調査結果と同じ 傾向であることが判明いたしました。

また、屋内運動場についても、南校舎と同様、一部の構造体にコンクリートの劣化等が確認されております。

2 追加調査結果に基づく整備手法案の変更について

追加調査の結果、今後、南校舎を長期的に使用していくためには、室内及び地中内の基礎や梁を含め、補修、改修が必要となる箇所が多数あることが分かりました。 そのため、当初の整備手法案である長寿命化改修と改築(建替え)について、工事費及び工期等の比較を行い、妥当性の検討を行いました。【別紙1参照】

その結果、長寿命化改修の主なメリットである工事費については、改築とほぼ同等の費用がかかり、費用対効果が見込めないこと。また、工期においても、改築と比較し、1.2倍程度の期間を要することが分かりました。

このため、南校舎については、経済性や教育環境上の観点から、長寿命化改修に は適さないと判断、北校舎と合わせて改築への整備手法案に変更することとします。 なお、屋内運動場については、調査結果に基づき劣化部分を補修、改修すること で安全性を確保し、引き続き既存建物を使用してまいります。

(表) 整備手法案の変更

建物	実施計画における 整備手法 (案)	→	変更案		
北校舎	改築(建替え)	\rightarrow	変更なし		
南校舎	長寿命化改修 (既存改修)	\rightarrow	改築(建替え)		
屋内運動場	中規模改修 (既存改修)	\rightarrow	中規模改修 <mark>(劣化部補修</mark> <mark>を含む)</mark> (既存改修)		

3 整備方針案について

北校舎及び南校舎を全面改築に見直すことで、校舎棟の配置に複数の案が考えられ、現時点では、3つの基本パターンにより整備方針案を検討しています。

【別紙2及び別紙3参照】

A案 校舎棟を現在の位置、北側に建替える案

B案 校舎棟を既存のグラウンドエリアの南側に建替える案

案 校舎棟を既存のグラウンドエリアの中央に建替える案

4 これまでの経過について

令和5年 8月~9月 追加調査の実施、調査結果の検証

9月下旬 学校関係者との意見交換

10月上旬 保護者代表との意見交換

10月下旬 隣接住民との意見交換

12月 基本設計の検討状況を市議会定例会に報告

5 今後のスケジュール (予定)

令和6年 1月中旬 基本設計の中間説明会を実施(地域住民及び保護者等)

→整備方針案の絞り込み

2月 基本実施設計業務の補正予算措置

→基本実施設計の工期延長及び予算措置

2月~5月 基本設計内容の詳細検討

→想定事業費の見直し

→工事を含めた再整備事業全体スケジュールの見直し

学校関係者、保護者代表、隣接住民との意見交換

6月 基本設計の検討結果を市議会定例会に報告

7月 基本設計の結果説明会を実施(地域住民及び保護者等)

6 添付資料

別紙1 南校舎 長寿命化改修案と改築案の比較表

別紙2 整備方針案ごとの配置ゾーニング図及び工事中ゾーニング図

別紙3 校舎棟配置の基本パターン及び比較検討表

以上

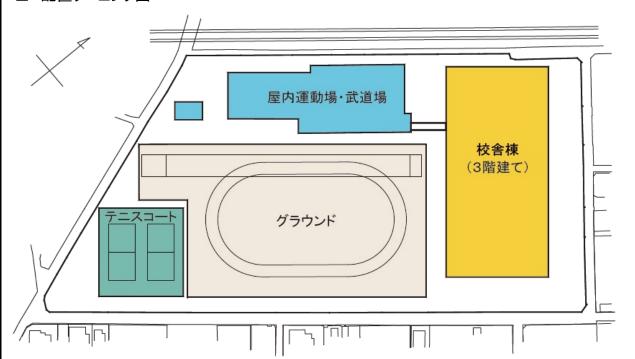
(事務担当 教育部 学校施設課)

平面図	1F 2F 3F RF - 生徒用トル - 生徒用トル - 生徒更太室(好)								
構造・規模	鉄筋コンクリート造 3階建 PH	1 階 延べ床面積 1,424㎡(430坪)							
整備手法案	長寿命化改修案	改築案							
概算工事費比較 (改築案を100%とし た場合の比率)	O · 8 9. 7% (当初計画想定 6 0%)	× · 1 O O %							
工期	× ・2年3ヶ月	〇 ・1年11ヶ月							
平面計画 の可変性	・内部耐震壁・コンクリート壁は耐震上撤去できないため、現状の教室(60.2㎡)を広げることができない。 ・広めの諸室(職員室等や特別教室)を設けることができない。	スペース等の大きな諸室の計画が可能。 ○ ・文部科学省「中学校施設整備指針」への対応も							
構造躯体の 状況	・構造体(柱・梁等)の鉄筋のかぶり厚が確保できていない箇所があり、補強及び補修が必要となる。そのため、コスト高や長工期となる。・中性化の基準値を超える部材があるため、今後40年使用することを踏まえ、中性化対策が必要となる。	・現在の基準(新耐震基準)により施工するため、安全性への問題はない。							
屋上利用への 自由度	・屋上を利用(屋上緑化・太陽光発電・設備設置等)する場合、荷重が増えるため、躯体補強等か必要になり、再度耐震診断を行い安全性の確認が必要となる。	・設備機械・屋上緑化・太陽光スペース等を設け							
工事後の想定 建物寿命	△ ・40年活用を前提とし、将来建替えもしくは解体 が必要となる。	〇 ・80年活用を前提とする。							
総合評価	・構造躯体の補強及び補修が必要となり、通常の改修工事よりもコストがかかる。 ・躯体の補強及び補修工事が必要となり(地中部分を含む)、改築工事に比べ、工期を要する。 ・概算工事費として、改築工事費に対し、長寿命化改修工事費が60%の目安を大幅に超える。	・改築のため、構造躯体の安全性が高まる。 ・柔軟な平面プランに対応できる。							

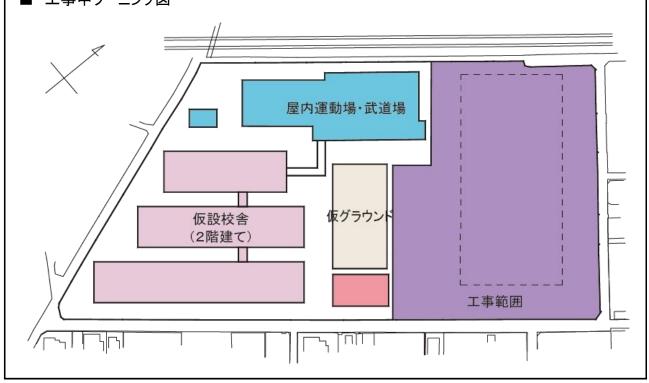
A案 - 校舎棟を現在の位置、北側に建替える案 -

- 配置上の特徴
- ・北側住宅地への日影などを配慮し3階建てとする
- ・現状位置での改築で近隣等周辺環境の変化が小さい

■ 配置ゾーニング図



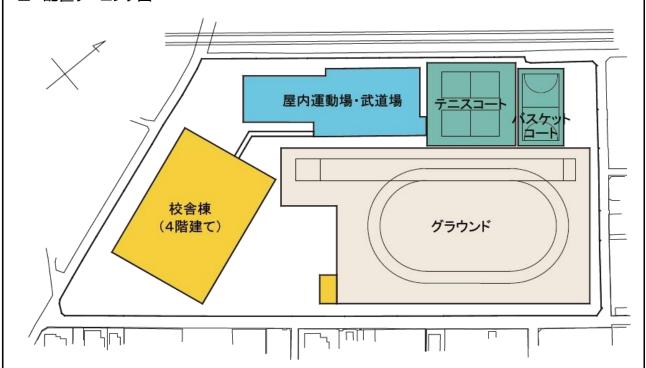
■ 工事中ゾーニング図



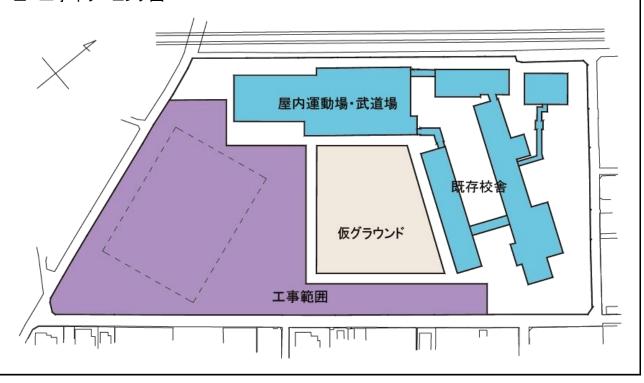
B案 - 校舎棟を既存のグラウンドエリアの南側に建替える案 -

- 配置上の特徴
- ・管理諸室から生徒の登下校及びグラウンド活動を目視できるため、防犯・安全性が高い
- ・グラウンドの面積が現在よりも広く確保できる

■ 配置ゾーニング図



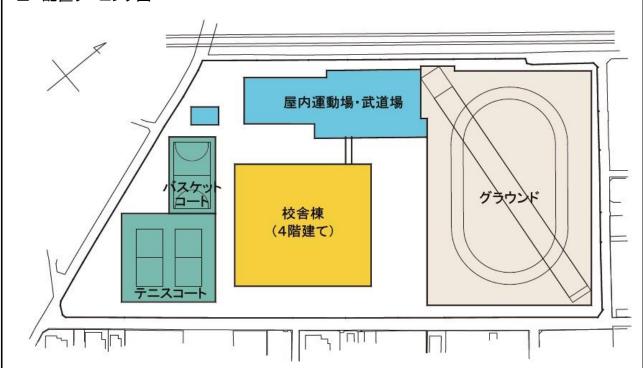
■ 工事中ゾーニング図



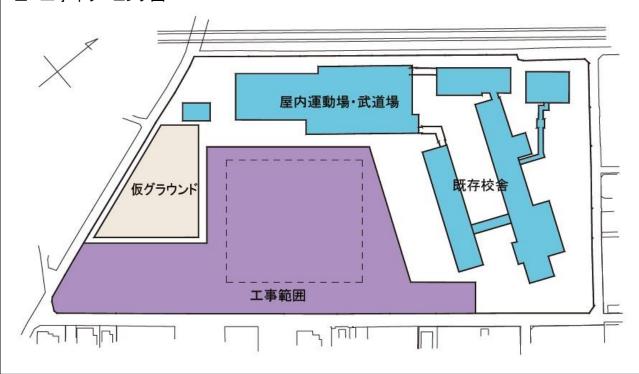
○案 − 校舎棟を既存のグラウンドエリアの中央に建替える案 −

- 配置上の特徴
- ・近隣との距離を確保した配置で、日影・視線等の影響が少ない
- ・校舎棟が中央にあり、グラウンドとサブグラウンドは離れた配置となる

■ 配置ゾーニング図



■ 工事中ゾーニング図



		A案		B案		C案	
工事期間中	仮設校舎	Δ	・仮設校舎の建設が必要で 3年以上使用する。 ・2階建てとなり、広いス ペースを要する。	0	・仮設校舎を設けない計画 案。	0	・仮設校舎を設けない計画 案。
	仮グラウンド	Δ	・仮設校舎と新校舎間に設けるため、広いスペースが確保できない。		・A案と比較して約2倍程 度確保でき、使用期間も短 い。		・現校舎棟から離れるため 管理に課題がある。 ・整備費用が必要となる。
	避難場所	4	・避難場所としての仮グラ ウンド面積が狭い。	0	・A案と比較して避難場所 としての仮グラウンドが広 く確保できる。	△	・工事エリアを挟むため既 存校舎から避難しにくい。
	移転	Δ	・仮設校舎及び新校舎への 移転が2回必要となる。	0	・新校舎への移転が1回の みで負担が少ない。	0	・新校舎への移転が1回の みで負担が少ない。
事業完了後	生活環境	4	・普通教室の一部が北側に なり、南からの採光が確保 できない。	0	. 普通教室が全て南西側に なり、採光などの環境が良 い。	0	.普通教室が全て南東及び 南西側になり採光などの環 境が良い。
	グラウンド 環境	Δ	・面積は現状程度でそのまま使用できる。 ・新校舎の日影の影響がほとんどない。	0	・面積が一番広く確保できる。 ・新校舎の日影の影響がほ とんどない。	0	・面積はA案よりも広く確 保できる。 ・新校舎の日影の影響が多 少ある。
	周辺への 影響	0	・グラウンドと校舎が現状 とほぼ同じ位置のため、環 境への影響が少ない。	Δ	・グラウンドと校舎の配置 が入れ替わるため視線や音 など環境の変化が生じる。	Δ	・敷地の中央に校舎が配置されるため環境の変化が小さい。
	日影の影響	△	・北側住宅地へ新たに日影 の影響が生じる範囲があ る。	0	・新校舎からの日影の影響 はほぼない。	0	・新校舎からの日影の影響 はほぼない。
整備コスト		Δ	・仮設校舎の建設が必要と なり、全体の整備コストが 割高になる。	0	・A案と比較して約9割程 度のコストとなる。	0	・A案と比較して約9割程 度のコストとなる。
全体工期		Δ	・仮設校舎の建設が必要となり、全体工期が長くなる。 ・新校舎の供用開始が一番 遅くなる。	0	・仮設校舎を設けないため A案と比較し、約1年の工 期短縮となる。		・仮設校舎を設けないため A案と比較し、約1年のエ 期短縮となる。